

アフガニスタンにおける JICA 事業の概要

1. アフガニスタンの動向

9.11の報復としての米軍の爆撃、またその支援を受けた北部同盟の戦闘の結果、2001年11月13日タリバンはカブールから撤退し、タリバン政権は崩壊した。その後、同年12月5日のボン合意に基づく政治プロセス（ボン・プロセス）及び国際社会の支援による復興支援が開始された。その過程で、暫定行政機構発足（2001年12月）、移行政権の誕生（2002年6月）、新憲法の制定（2004年1月）、民主的直接選挙を経た大統領の就任（2004年12月）や国会開会（2005年12月）と政治プロセスが進展し、新国軍・新警察の設置、行財政機構の再建が行われた。2009年8月にはタリバン政権崩壊後2回目の大統領選挙が実施され、選挙結果をめぐる混乱はあったものの、カルザイ大統領が再選（2009年11月）され、反政府勢力との和解、再統合、治安、開発等においてアフガニスタン人主導の国づくりが進められている。2010年9月18日には2001年以降2回目となる下院議員選挙が実施され、治安懸念による多くの投票所の未開設、投票率の低下、汚職などの指摘があったが12月1日に最終的な選挙結果が発表され、全34州の下院議員を確定した。2014年4月5日には、年末までの国際治安支援部隊（ISAF）戦闘部隊の撤退を控え、治安への懸念がある中、憲法規定上限2期を務めたカルザイ大統領の後任を選ぶ、同国史上初となる民主的政権交代のための大統領選挙が実施された。また、2015年には、第3回目となる国会議員選挙（下院）が予定されている。

2010年6月には、アフガニスタンにおける米軍の戦闘期間はベトナム戦争を抜き、アメリカにとって「最も長い戦争」となった。オバマ政権下のアメリカは2011年7月の撤退開始前に成果を出すために米軍約3万人の増派を実施し、最盛期には10万人に達した駐留米軍は、2011年12月からは段階的な米軍戦闘部隊の撤退が進んでおり、2014年4月段階では、米軍3万3千500人が駐留している。現在、米軍を含めた国際治安支援部隊は最盛期50か国14万超の参加から、38か国、約5万1千人が駐留している。

2010年の国際治安支援部隊の死者数は700人を超え2001年以来最も治安事件が多い年を記録したが、2011年には戦死者数は500人台、2012年には400人台、そして2013年には160人にまで減少した。また、UNAMA（United Nations Assistance Mission in Afghanistan）の報告によれば、アフガニスタン国民の死者数は2011年に3000人に達し、統計を取り始めた2007年以来過去最悪を記録したが、2012年には2700人に減少した。しかし、2013年は再び2,900人を超える民間人死者を出し、過去最悪だった2011年に並ぶ死者数となった。

治安権限の委譲は2011年7月より開始され、2013年6月に全土における治安維持の指揮権がアフガニスタン治安部隊（ANSF）へ移譲された。一方、ISAFはANSFの訓練や後方支援の任務を担当している。そして2014年末までには、ISAFの戦闘部隊が完全撤退し、すべての治安権限をANSFが担う予定である。

タリバン政権崩壊から12年を超えるが、雇用の確保、世界177ヶ国・地域中最下位という汚職の蔓延、世界のアヘン生産量の8割以上を占めると推計される麻薬栽培と100万人以上と言われる麻薬中毒患者の増加、農村部における治安不安定化、反政府武装勢力の伸張、治安事件の北部・西部への拡大、南部を中心とする治安状況の悪化などアフガニスタンの現状と今後の見通しは注視が必要である。

カルザイ大統領の2期目の任期は2014年までであるが、憲法の規定により3選は禁止されており、2014年は治安権限の委譲とともに、アフガニスタンの指導者が誰になるかという大きな選択がなされる年となる。2014年4月5日に実施された大統領選挙によって、史上初めて、選挙によって国家元首が交代することになる。治安の懸念がある中、投票率も2009年大統領選挙を上回ったとされている。国民の選択が、自由で公平な選挙で示されるかどうか、注目していく必要がある。

政治、治安分野における困難にも関わらず、アフガニスタンのマクロ経済指標は順調な回復を見せている。20年間を超える内戦と破壊の裏返しとして、経済・社会的な投資があればその効果はすぐに経済指標に表れる。2001年以降に活性化された経済活動は、GDP成長率は年率10%超と良好なパフォーマンスを示している。一人当たりGDPも153ドル(2001)から586ドル(2011)¹へと383%の向上、政府歳入もGDPの2.9%、141億アフガニ(Afs)(2002)から10.4%、2,153億Afs(2011)へとほぼ15倍増となっている²。輸出入についても輸入超過であるものの、2001年以降輸出は約6倍(2012)、輸入は約5倍の規模に右肩上がりの拡大をしている。このようにマクロ経済は順調な発展を示してきたが、食糧や住宅価格の上昇等に見られるインフレ率の悪化に加え、2014年治安権限移譲の完了に伴う外国軍の撤退により急激な国際支援の収縮と為替安(アフガニ安)が懸念されており、それらがアフガニスタン経済にどう影響を与えていくのか今後注視していく必要がある。

2. 開発課題

1978年の社会主義革命(4月革命)後、約20年を超える紛争と2001年以降も続く不安定な治安状況は、経済社会インフラの大規模な崩壊を招き、多くの国民が未だ貧困ライン以下の生活を余儀なくされている(人間開発指数(2013)は186カ国中175位、妊産婦死亡率は世界最悪を脱したものの10万人中460人、5歳未満死亡率は1,000人中149人、平均寿命は49.1歳)。そのような中、アフガニスタン政府の取り組みと共に、アフガニスタンに対する国際社会の支援も積極的になされてきた。

2006年1月のロンドン復興支援国会合において、アフガニスタン政府は、ミレニアム開発目標(MDG)達成を目指した今後5カ年の国家開発戦略³の暫定版

(Interim-Afghanistan National Development Strategy: I-ANDS)を発表した。これは民間セクターを牽引力とし貧困層に直接裨益する国家開発を目指すもので、3つの主課題(「治安」、「ガバナンス」、「経済社会開発」)に対応する8つの重点分野(「治安」、「ガバナンス、法整備、人権」、「インフラ、天然資源」、「教育」、「保健」、「農業・農村開発」、「社会保障」、「経済制度および民間セクター開発」)が定められた。併せて、「ジェンダー」、「麻薬対策」、「地域協力」、「汚職防止」、「環境」からなる5つの分野横断的課題が設定された。これを受け、「緊急復興」から「中長期的開発」への移行に向けて、国際社会はアフガニスタン政府とアフガニスタン協約(アフガニスタン・コンパクト)を結び、同国の国家開発戦略に基づく継続的な支援として105億ドルの拠出を約束した。

2008年4月アフガニスタン政府は正式版ANDSを作成し、同年5月世銀・IMF理事会での承認を経て、6月に開催されたパリ支援国会合にて各ドナーに正式に発表され、承認された。正式版ANDSは、内容としては従前のI-ANDSを踏襲しつつも、より進歩した内容となり、分野横断的課題では、アフガニスタンにおいて喫緊の課題である「キャパシティ・ビルディング」の項が追加された。2010年1月に開催されたロンドン国際国会合後、アフガニスタン政府は治安クラスター、ガバナンスクラスター、開発3クラスター(農業・農村開発、人材育成、経済インフラストラクチャー開発)を設置し、ANDSの優先順位付けを行い、国家優先プログラム(National Priority Programme, NPP)策定作業を行ってきた。同年7月のカブール国際国会合で、各クラスターの戦略ペーパー最終版が提示され、個別分野ごとにNPPの進捗をモニターし、援助国とアフガニスタン政府が開発課題(ベンチマーク)の進捗を確認していくことになった。2011年12月5日には10周年となる第2回ボン会合、2012年7月にはアフガニスタンに関する東京会合も開催され、2024年までのアフガニスタンの「変革」への支援、具体的には2016年まで総額約160億ドルの国際社会からの継続的な支援が表明された。2014年にはロンドン閣僚級会合が予定されており、東京会合の合意事項(TMAF:Tokyo Mutual Accountability Framework)の進捗が、新たに選出された大統領と新政権とともに確認される予定であ

¹ UN Data (checked on April, 2014)

² ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific 2013.

³ 「貧困削減戦略書」Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP)に相当する。

る。

2011年7月からは移行政策（Transition）が実施され進められ、治安権限のアフガニスタン側への移譲と同時に、開発についてもアフガニスタン政府がより主導的な役割を果たすことが期待されている。また、「援助効率化」の流れを受けて国際社会による対アフガニスタン援助資金についても、直接財政支援を含めた「On-Budget化（支援をアフガニスタンの財政システムに乗せて実施する、国際的な援助効果向上に向けた取り組みのひとつ）」が進められ、アフガニスタンのオーナーシップ強化が目指されている。

3. 日本の支援方針

日本のアフガニスタンへの支援は、2001年10月から2013年11月までに約49.35億ドル（約4,912億円⁴）である。2012年7月、「アフガニスタンに関する東京会合」において日本は2012年から5年で最大30億ドルの支援を表明しており、対アフガニスタン支援の上位国としてアフガニスタンの復興、開発に貢献している。なお、対アフガニスタン支援における重点分野は、治安能力の向上、元タリバン等兵士の再統合、持続的・自立的発展のための開発支援の3分野である。

他の主要ドナー国についても、「東京会合」では、総額160億ドルのプレッジが行われ、日本を含む各国のアフガニスタン復興支援への強いコミットメントが表明された。但し、援助効率の向上のため、アフガニスタン政府側のガバナンスの強化が求められ、それは「相互責任フレーム（Tokyo Mutual Accountability Framework、通称、東京フレームワーク）」としてドナー社会と合意され、定期的なモニタリングとその結果に基づく支援の見直しが行われる。

4. JICAの協力量針

JICAは、アフガニスタン政府のリーダーシップとオーナーシップに基づき、開発による持続的な経済成長と相応の雇用創出を通じ、アフガニスタンの経済社会の安定化に貢献する。我が国の開発への支援の4つの柱（治安の改善、インフラ整備、農業・農村開発、教育・保健医療等基礎生活分野）の中でも特に、カブール首都圏開発と農業・農村開発の分野でインパクトのある協力を実施中である。

カブール首都圏開発については、帰還民の定住等により人口が爆発的に増大しているカブール首都圏の道路や電力、その他の社会経済基盤の整備や、カブール市の北に位置するデサブ地区での新都市建設、既存カブール市の再開発等の開発計画を完成させ、道路及び水資源開発等にかかる事業化を推進している。

農業・農村開発については、2010年3月に農業・農村開発支援方針策定調査を実施し、今後5～10年間にわたって取り組むべき包括的な支援フレームワークを策定した。支援フレームワークでは、①チェンジ・マネージメント（行政機能・能力強化、人材育成）、②水資源開発・管理、③農業生産性の向上、④営農の多様化、付加価値型農業の推進を4本柱とする支援を行っていく。

また、インフラ整備と農業・農村開発を横断する形で、2011年から5年間で最大500人のアフガニスタン政府行政官及び大学教員を研修員として本邦へ招き、修士号等の取得を通じ必要な知識と技術を習得させ、アフガニスタンの持続的発展の中核となる人材育成を図る事業を実施している。

基礎生活分野においては、人々の生活に必要な基本的な社会サービスの質と量の拡充を目指して、識字教育、結核対策、都市型保健システムの整備、母子保健の改善、職業訓練等を実施している。

さらに、アフガニスタンとその周辺国・関係国を一体に捉えた対応をとることが、アフガニスタンへの開発協力の効果を増大させることから、南南協力による第三国研修（トルコ、イラン、インドネシア、マレーシア等）も実施している。

⁴ 外務省公表資料「日本のアフガニスタンへの支援（自立したアフガニスタンに向けて）平成25年11月」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000019265.pdf>）より。

5. 主なプログラム

- (1) 開発課題「経済・インフラ開発」
カブール首都圏開発協力プログラム
- (2) 開発課題「農業・農村開発」
農業農村開発プログラム（以下4つのサブプログラムから構成）
チェンジ・マネージメント（行政機能・能力強化、人材育成）サブプログラム
水資源管理・水管理サブプログラム
農業生産性向上サブプログラム
農村開発／コミュニティ開発サブプログラム
- (3) 開発課題「人材開発（教育及び保健・医療等の基礎生活分野）」
持続可能かつ適切な労働の促進プログラム
万人のための教育プログラム
保健分野の人材育成プログラム

6. 実施中の主な案件

- (1) 経済・インフラ開発
 - 1) カブール首都圏開発計画推進プロジェクト（技術協力プロジェクト）
（協力期間：2010年5月～2015年5月）
 - ① 既存カブール市道路整備サブプロジェクト
 - ② チャリカル道路及び外郭環状道路計画策定サブプロジェクト
 - ③ カブール市街地再活性化サブプロジェクト
 - ④ デザブ・バリカブ地区地域振興サブプロジェクト
 - ⑤ 都市開発人材育成サブプロジェクト
 - ⑥ ビジネスデベロップメントサービス（BDS）サブプロジェクト
 - 2) 配電人材育成研修プロジェクト（イラン第三国研修）
 - 3) カブール国際空港誘導路改修計画（無償資金協力）
 - 4) カブール国際空港駐機場改修計画（無償資金協力）
 - 5) カブール市東西幹線道路等整備計画（無償資金協力）
 - 6) バーミヤン空港改修計画（無償資金協力）
- (2) 農業・農村開発
 - 1) コミュニティ開発支援体制強化プロジェクト（技術協力プロジェクト）
（協力期間：2011年4月～2015年2月）
・バダフシャン地域（アフガニスタンとタジキスタン国境）における農村開発サブプロジェクト
 - 2) 稲作振興支援プロジェクト（技術協力プロジェクト）
（協力期間：2011年5月～2015年5月）
 - 4) 持続的食糧生産のためのコムギ育種素材開発プロジェクト（JST、技術協力プロジェクト）（協力期間：2011年4月～2016年3月）
 - 5) 農業灌漑牧畜省組織体制強化プロジェクト（技術協力プロジェクト）
（協力期間：2012年5月～2017年5月）
 - 6) 水文・気象情報管理能力強化プロジェクト（技術協力プロジェクト）
（協力期間：2013年1月～2017年12月）
 - 8) コメの収穫後処理（インドネシア第三国研修）
（協力期間：2012年9月～2015年3月）
 - 9) 第三次農業生産拡大及び生産性向上計画（FAO連携無償資金協力）
 - 10) カブール県及びバーミヤン県灌漑施設整備計画（無償資金協力）
 - 11) カブール市郊外小規模灌漑施設・農村道路整備計画（無償資金協力）
 - 12) カブール県、バーミヤン県及びカピサ県における灌漑施設改修計画
（FAO連携無償資金協力）

(3) 人材開発（教育及び保健・医療等の基礎生活分野）

<保健・医療>

- 1) 結核対策プロジェクトフェーズ2（技術協力プロジェクト）
（協力期間：2009年10月～2014年9月）
- 2) リプロダクティブヘルスプロジェクトフェーズ2（技術協力プロジェクト）（協力期間：2010年5月～2015年5月）
- 3) 感染症病院建設計画（無償資金協力）
- 4) 小児感染症予防計画（ユニセフ連携無償資金協力）
- 5) 母子保健改善計画（ユニセフ連携無償資金協力）

<教育>

- 1) 識字教育強化プロジェクトフェーズ2（技術協力プロジェクト）
（協力期間：2010年4月～2014年3月）
- 2) 教師教育強化プロジェクトフェーズ3（技術協力プロジェクト）
（協力期間：2011年2月～2015年1月）
- 3) 教師教育における特別支援教育フェーズ2（技術協力プロジェクト）
（協力期間：2013年1月～2015年12月）
- 4) 中央高地三県における学校建設計画（ユニセフ連携無償資金協力）
- 5) 基礎教育環境改善計画（ユニセフ連携無償資金協力）

- (4) 開発課題（「経済・インフラ開発」と「農業・農村開発」）を横断する活動
未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（技術協力プロジェクト）
（協力期間：2011年2月～2019年4月）

7. 我が国の対アフガニスタン支援及び JICA 協力の実績

(1) 我が国の対アフガニスタン支援実績

(単位：億円)

年度	無償資金協力		技術協力		合計
	全体	国際機関を通じた贈与	全体	JICA	
2000 迄累積	70.9	—	22.96	22.96	93.73
2001	25.06	—	0.41	0.4	25.47
2002	317.73	—	20.29	20.17	338.02
2003	236.69	—	27.08	26.45	263.77
2004	85.76	—	21.82	20.66	107.58
2005	112.22	—	32.52	31.5	144.74
2006	122.65	—	29.17	27.2	151.82
2007	171.65	103.01	24.55	24.3	196.2
2008	358.31	286	26.89	26.89	385.2
2009	523.07	437.62	27.54	27.32	550.39
2010	657.96	493.61	48.65	48.16	706.12
2011	723.54	506.31	59.00	58.98	782.54
2012	—	—	—	—	—
合計	3405.54	1,723.34	340.15	334.98	3745.58

(出典：ODA 国別データブック)

(2) JICA の対アフガニスタン技術協力実績

年度	技術協力経費 (億円)	研修員受入 (人) ^{5,6}	専門家派遣 (人) ⁵	調査団派遣 (人) ⁵	技プロ・開発調 査件数 ⁵
2000 迄累積	22.96	437	121	93	—
2001	0.40	0	3	12	3
2002	20.17	83	38	278	5
2003	26.45	130	60	264	3
2004	20.66	165	64	177	4
2005	31.50	179	110	85	7
2006	27.20	172	127	112	2
2007	24.30	177	129	108	5
2008	26.89	215	97	137	2
2009	27.32 ⁷	282	98	50	—
2010	48.16	363	269	149	—
2011	58.98	378	221	206	—
2012	62.42	424	170	123	—
合計	397.41	3,005	1,507	1,794	31

(出典：JICA 年報)

⁵ 人数、件数は各年度の新規案件分のみ。

⁶ 研修員は本邦研修、第三国研修、現地国内研修を含む。

⁷ 2009 年度の技術協力経費については、出典元 JICA 年報 2010 年度版（2009 年度の実績）に掲載された金額の集計項目が他の年度と異なるため、他の年度に合わせて集計を行った合計額を記載した。

アフガニスタンにおける主な実施中案件

1. 重点分野：インフラストラクチャー整備

(1) カブール首都圏開発計画推進プロジェクト（技術協力プロジェクト）
 (Project on the promotion of Kabul Area Metropolitan Development)

協力期間：2010年5月～2015年5月

概要：カブール市及び近郊のデサブ・バリカブ地域から構成されるカブール首都圏を対象に策定したマスタープラン（開発調査で策定）の事業化を促進するため、カブール市役所及びデサブ新都市開発公社等のアフガニスタン側実施機関の能力向上を行い、首都圏開発計画の推進を図る。本プロジェクトのもと、8つのサブプロジェクトを実施し総合的な都市開発を目指すものである。



1) 既存カブール市道路整備サブプロジェクト（技術協力プロジェクト）
 (Kabul City Road Improvement Sub-project)

協力期間：2010年7月～2014年2月

概要：カブール市内の基幹道路とコミュニティ道路の整備事業をパイロットプロジェクト（PP）として実施し、その設計・調達・施工監理を通じて、カブール市の道路整備事業の実施能力向上を図ることを目的としている。

現在、PP フェーズ1 およびフェーズ2 を実施中であり、総延長 55 km を整備中である。また、フェーズ3 として案件形成していた空港の北側にある東西道路を無償資金協力（平和構築支援無償）として実施予定である。



写真—1 基幹道路現況



写真—2 コミュニティ道路現況

2. 重点分野：農業・農村開発

(1) 稲作振興支援プロジェクト（技術協力プロジェクト）

(Project for Rice-based Agriculture Development in Afghanistan)

協力期間：2011年5月～2015年5月

概要：「ナンガルハール稲作農業改善プロジェクト（RIP）」（2007年9月～2011年3月）の発展・拡大案件として実施するもの。本プロジェクトでは、①アフガニスタン国の主要コメ生産地にプロジェクト対象地域（ナンガルハール、ラグマン、クナール、クンドゥス、バグラム、タハール、バルフ、ヘラート）を広げ、②各地域の自然社会条件や「市場ニーズ」に即したコメ栽培技術の開発を行い、③研究と普及の連携体制の下で同技術を普及し、④ア国における改良稲作技術の全国普及モデルを確立させる。



写真1-土壌の状態を確認する日本人
専門家（左）とアフガニスタン人技術者



写真2-稲の生育調査の様子

(2) 農村コミュニティ社会経済活性化プロジェクト（開発調査型技術協力）

(Project for Socio-economic Activation of Rural Afghanistan)

協力期間：2011年8月～2013年10月

概要：中央高地バーミヤン州を対象として、同州の比較優位性やカブール市場への参入を視野にいれた開発ポテンシャルならびに開発阻害要因を分析の上、ポテンシャルの高い農牧産品開発の展開にあたり、今後2～3年で取り組むべき短期的開発課題群および5～10年で取り組むべき中長期開発課題群を抽出・整理し、農村社会経済振興計画を策定する。また、営農の多様化・付加価値型の農業振興に資するパイロット事業を行い、州単位の農村開発モデルを構築する。



写真1-適正な間隔の溝を掘る実習



写真2-研修後の集合写

(3) 持続的食糧生産のための小麦育種素材開発プロジェクト（技術協力プロジェクト）
(Project for Development of Wheat Breeding System for Sustainable Food Production in Afghanistan)

協力期間：2011年4月～2016年3月

概要：長年にわたる紛争により、コムギ品種改良や遺伝資源の維持管理などの知識や技術が失われたため、1955年に我が国が採取したアフガニスタン在来のコムギ遺伝資源を活用し、乾燥や病気に強い新しいコムギ育種素材の開発を目指すと共に、この事業を通じアフガン人の若手研究者を育成する。なお、本プロジェクトは独立行政法人科学技術振興機構(JST)とJICAが共同実施する地球規模課題対応国際科学技術協力事業(SATREPS)の一環による横浜市立大学、鳥取大学、理化学研究所との連携事業である。



写真1-カブール市内の麦畑



写真2-カブール近郊の試験農場における農業技術者向けコムギ収穫研修の様子

(4) 農業灌漑牧畜省組織体制強化プロジェクト（技術協力プロジェクト）
(The Project for Capacity Development and Institutional Strengthening of Ministry of Agriculture, Irrigation and Livestock (CDIS))

協力期間：2012年5月～2017年5月

概要：農業灌漑牧畜省では「チェンジ・マネージメント」と呼ばれる組織改革プログラムにおいて、農家に対する圃場レベルの灌漑技術の指導や農業生産性の向上のための技術指導等の農業支援サービスの向上に取り組んでいる。本プロジェクトでは、農業灌漑牧畜省スタッフへのキャパシティ・デベロップメント（大臣以下同省スタッフへのコンサルテーション、組織分析、スタッフ能力評価、各指針作成支援、研修等）を行い、同省の農業支援サービス実施能力の向上を図る。

3. 重点分野：人材開発（教育及び保健・医療等の基礎生活分野）

（1）結核対策プロジェクトフェーズ2（技術協力プロジェクト） （Tuberculosis Control Project Phase 2）

協力期間：2009年10月～2014年9月

概要：公衆衛生省国家結核対策プログラム（National Tuberculosis control Program; NTP）の組織・機能強化（財務運営能力の向上、結核／エイズ重複感染や多剤耐性結核等より難易度の高い課題への対応、医療従事者に対する研修・巡回指導実施、結核対策におけるコミュニティの取り込み強化、オペレーショナル・リサーチ等調査実施能力の強化等）、及び全国における結核菌検査実施体制の向上（喀痰塗抹検査のための検査室ネットワーク強化、全国の主要地域標準検査室における培養・薬剤感受性検査室の整備等）を実施している。



写真1-結核菌検査研修の様子



写真2-国立結核研究所外観

（2）リプロダクティブヘルスプロジェクトフェーズ2（技術協力プロジェクト） （Reproductive Health Project Phase 2）

協力期間：2010年5月～2015年5月

概要：公衆衛生省リプロダクティブヘルス部及び州保健局リプロダクティブヘルス行政官の能力強化（政策策定、調整、モニタリング・評価、卒後研修運営管理の4領域を対象）を図り、リプロダクティブヘルスに係る保健サービスの質の改善を目指す。



写真1-プロジェクトの中心となった
マラライ病院外観



写真2-日本人専門家（奥）とアフガニスタン人
医療従事者（手前）との協働活動の様子

(3) 識字教育強化プロジェクトフェーズ2 (技術協力プロジェクト)
(Project on Improvement of Literacy Education Management in Afghanistan : LEAF2)
協力期間 : 2010 年 4 月 ~ 2014 年 9 月

概要 : 識字教育の質向上のために、識字行政機関によるモニタリング・技術支援の能力強化を行う。具体的には、モニタリング・技術支援の枠組みの規定、モニタリングをおこなう上で重要な指標の1つである学習者の学習達成度を測る方策の開発、モニタリング結果の分析及び情報共有、モニタリング結果に基づく技術支援の方策を開発に取り組む。



写真1-児童向け識字教室の様子



写真2-成人向け識字教室の様子

(4) 教師教育強化プロジェクトフェーズ3 (技術協力プロジェクト)
(Project for Strengthening of Teacher Education Program Phase 3 :STEP 3)
協力期間 : 2011 年 2 月 ~ 2015 年 1 月

概要 : 全国的な就学者数の急増に対し、教育の質を維持、向上を図ると共に、より実践的な指導に対する取り組みを強化するため、フェーズ1及び2で開発した教師用指導書(TG)の一層の普及を目指す。具体的には、プロジェクト対象県において、教育マネジメント研修やモニタリングを中心とした活動を行い、TGに基づく授業改善のための学校レベルでの取り組みが強化されることを目指す。



写真1-教師向けワークショップに参加した同僚教師から教師用指導書(Teacher's Guide : TG)についての説明を受ける同僚教師たち(ナンガルハル)



写真2-教師向けワークショップにてグループワークでTGを用いた授業計画の作成に取り組む参加教師たち(バーミヤン)

4. 分野横断

(1) 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（技術協力プロジェクト）
(Project for the Promotion and Enhancement of the Afghan Capacity for Effective Development: PEACE)

協力期間：2011年2月～2019年4月

概要：本プロジェクトは、アフガニスタン国の重要開発分野であるインフラ開発及び農業農村開発分野において、開発を推進する中核人材を育成することを目的に、関連分野の行政官及び大学教員を我が国大学の修士課程に研修員として受け入れ、必要な知識や技術の習得並びに修士号の取得を支援する。



写真1-アフガニスタンにて合意文書
署名後の記念撮影



写真2-駐日アフガニスタン大使館にて
研修員第一陣を迎えての開始式